

平成27年2月25日

正会員 各位

(一社) 全国LPガス協会

事務連絡

平成25年度補正予算・エネファーム補助金 補助事業完了報告書の早期提出について（お知らせ）

補助金執行団体の（一社）燃料電池普及促進協会（以下「FCA」と言う。）から標記補助金の補助事業完了報告書について未だ1万件が未提出であることから早期提出について下記の協力願いがありましたのでお知らせいたします。

記

平成25年度補正予算によるエネファーム導入支援補助金は、補助事業完了報告書提出期限（平成27年3月9日（月）17時FCA必着）までとなります。

しかしながら、補助金の申込総数は、昨年3月の申込開始以来、37,240台に達する一方で、2月13日時点で補助事業完了報告書約1万件が未提出の状況です。

3月末までに全件に対して補助金をスムーズに交付するためにも、補助事業が完了しましたら、早急に、FCAに完了報告書をご提出いただきますよう、ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

・詳細は下記FCAホームページをご確認ください。

→<http://www.fca-enefarm.org/news20150109.html>

【本件についての問い合わせ先】

FCA 補助金事業センター TEL 03-5472-1190

受付時間：月曜日～金曜日（祝日、12/17、12/28～1/4 除く）

10：00～12：00、13：00～17：00

追伸

平成26年度補正予算民生用燃料電池導入支援補助金の受付け窓口については、「一般社団法人燃料電池普及促進協会（FCA）」に決定し、平成27年2月20日（金）より募集を開始しております。（詳細は別添）

補助金：予算額222億円

対象：エネファームの設置者（リースによる設置も可）

補助上限： ●PEFC： 新築30万円 既築35万円

 ●SOFC： 新築35万円 既築40万円

※既築の場合は、既設給湯器の取り外しや廃棄などの追加コスト分が上乗せされています。

なお、補助金申込・交付申請書をはじめ制度の概要等については、下記のホームページをご参照ください。

平成26年度補正予算民生用燃料電池導入支援補助金のご案内

→<http://www.fca-enefarm.org/subsidy26/subsidy.html>

以 上

（送信手段：Eメール、（担当：事業推進部 開発、篠島）

民生用燃料電池（エネファーム）導入支援補助金

平成26年度補正予算額 222.0億円

資源エネルギー庁燃料電池推進室
03-3501-7807

事業の内陥

事業目的・概要

- 家庭等における省エネを促進するため、2009年から世界に先駆けて本格販売が開始された家庭用燃料電池（「エネファーム」）の普及拡大と早期の自立的な市場の確立を目指し、導入費用の一部を補助します。
- 特に、既設給湯器の取り外しや廃棄等の追加コストがかかるなどの理由から普及が遅れている既築住宅向けへの導入を重点的に促進することで、エネファームによる省エネ等の家庭部門への広い波及を目指します。

条件 (対象者、対象行為、補助率等)

- 対象者
 - ・ 家庭用燃料電池を設置する者
 - ・ リース等により家庭用燃料電池を提供する者
- 補助率
従来型給湯器との価格差の1/2 + 設置工事費の1/2
- 補助上限額
 - ・ PEFC：30万円※1、SOFC：35万円※2
 - ・ 既築住宅は、設備除去等に係る追加コストを一部上乗せ
 - ※1：固体高分子形。排熱回収率が高く起動停止が比較的容易。
 - ※2：固体酸化物形。発電効率が高く本体も小型。

成果目標

- 家庭の省エネ及び光熱費削減に向けて既築住宅を含め住宅への家庭用燃料電池の普及を加速することにより、2020年までに140万台普及させる目標の達成を目指します。



事業イノベーション

戶建住宅用



集合住宅向け



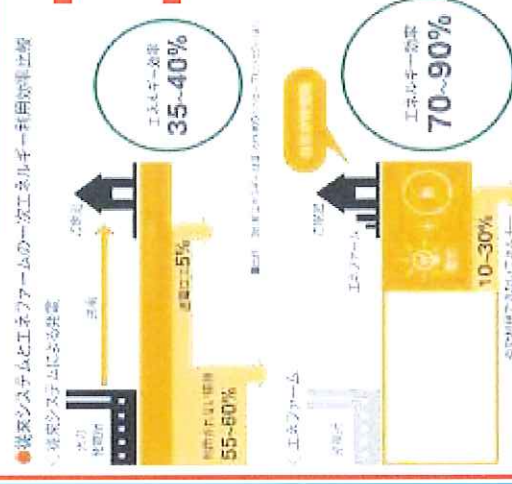
エネアーム模式図



家庭用燃料電池システム【エネファーム】【出典】パナソニック

燃料電池のエネルギー効率

- 家庭用燃料電池は化学反応により直接電気と熱を発生させるため高効率。
- また、分散型電源のため送電ロスが少なく、電気に加えて熱を有効に利用するため、総合エネルギー効率が非常に高い。



省工省力

CO₂削減